

異常国会

悪法に対する主要政党の態度

	共産	立民	公明	維新	国民
軍拡財源法	×	×	●	×※	×※
軍需産業支援法	×	●	●	●	●
改悪入管法	×	×	●	●	●
原発推進等5法	×	×	●	●	●
改定マイナンバー法	×	×	●	●	●
4党LGBT法	×	×	●	●	●

●…賛成 ×…反対

※…法案には反対したものの、大軍拡をあり、法案の強行にも手を貸す

自・公・維・国で 悪法次つぎ

岸田内閣支持率急落



岸田内閣支持率が「読売」調査（23～25日）で15ポイント急落して41%（グラフ）、「日経」調査（同）では8ポイント低下して39%、不支持は7ポイント上昇して51%に。両調査とも支持・不支持が逆転しました。マイナンバーカードのトラブル対応への批判が表れました。

日本の軍事費増 「私が説得した」

バイデン米大統領

バイデン米大統領は20日（現地時間）、支持者の集会で、日本の軍事費増は、「私が彼（岸田首相）を説得した」ことによると述べました。岸田大軍拡が米側の要求に基づくものだったことを自ら明らかにした形です。

バイデン氏は「日本は長期にわたり軍事費を増やしてこなかったが、私は日本の指導者に3回会い、彼を説得した。彼もそうすべきだと確信し、急激に軍事費を増やした」と語りました。

日本共産党

岸田強権と正面对決

違憲・経済無策・国民無視

21日に閉会した通常国会。憲法違反の敵基地攻撃能力保有の大軍拡予算の成立に加え、そのための財源ねん出の軍拡財源法や軍需産業支援法、原発推進法、健康保険証廃止のマイナンバー法、さらには外国人の人権否定の改悪入管法など、国のあり方を大きく変えるよ

うな悪法が次々強行されました。「戦後最悪国会」という批判の声も。

その背景には、岸田政権の異常な強権姿勢と自民、公明、維新、国民の「悪政4党連合」が形づくられたことがありました。



新しい市民運動が広がる

これに対し、「4党連合」と正面から対決、論戦で悪法の「立法事実」を突き崩したのが共産党。入管法改悪に対しては、対案となる難民等保護法案と入管法改正案を参院に共同提出。国際人権法と憲法にかなう入管制度の根本是正の道を示しました。

新たな市民運動が広がり、抗議行動には若い世代の参加が目立ちました。

維新・国民

悪法手助け、野党攻撃

悪法強行を巡って、自公とともに維新・国民の悪巧みも浮き彫りになりました。

両党は軍拡財源法には「反対」しましたが、大軍拡と軍事費の大幅な増額を「まずは行財政改革を」「増え続ける社会保障関係費の抜本的な見直しを」（維新）「防衛強化に本気だとの印象を」（国民）などと主張し

ていたのが実態です。与党の採決日程の提案に賛成し、廃案を求める野党の行動を、維新が「昭和のやり方だ」とののしるなど、法案の強行に手を貸しました。

マイナンバー法改定案の参院本会議の採決では、制度全体への信頼が揺らいでいるもとで賛成討論を行い、「全ての銀行口座とのひも付け」「マイナンバーカードの義務化」を要求しました。